

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

明るく、強く、きよらかに、生き抜く力を培う学校

- 1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校
- 2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校
- 3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校
- 4 教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える。

2 中期的目標

- 1 安全で児童生徒が安心して学べ、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばせる学校
 - (1) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざす。
※不用意・不注意な事故について平成 30 年度までにゼロ達成と継続をめざす。
 - (2) 個々の能力を最大限に伸ばす指導・支援の充実を図るため、教育のイノベーション(楽スタ:重力軽減訓練装置、タブレット型 PC、カメラ、スヌーズレン、ロコモーター:電動移動支援教具等)や新しいスポーツ種目(ハンドサッカー、ボッチャ等)の取り組みを進める。ICTを活用した校務の円滑化についても取り組む。
 - (3) カリキュラムマネジメントを確立し個別の指導計画と個別の教育支援計画をさらに有効かつ機能的に活用できるシステムの構築
※平成 30 年度までに個別の指導・支援と成長の記録をポートフォリオとして活用できるよう電子情報をふくめた個人教育情報の管理・活用についてのシステム化をはかる。
- 2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校
 - (1) 小中高一貫したキャリア教育、健康教育、食育、国際理解教育、読書活動の充実、行事の在り方等について目標と内容・評価のマトリクスにもとづき検討し改善する。そのことを通して学部間の接続改善と社会に開かれた教育課程の具体化に取り組む。
※平成 30 年度までに現行教育課程の改善と新学習指要領対応に向けた検討を継続。
 - (2) 高等部教育課程の改善
就労支援コース「職業基礎コース」をはじめ選択コースの更なる充実をはかる。
高等部生活課程を中心とした授業において、生徒が主体的に動く授業、共同学習の観点からの授業改善研究、研修に取り組む。
- 3 共生社会の形成に向けた特別支援教育のセンター校としての機能を発揮し、保護者・地域から信頼され期待される学校
 - (1) ホームページの更新と活用、学校改善の取組みの公表、教育活動の様子の公開を積極的に行う。
※平成 30 年度までにホームページや他のメディアによる学校情報の発信を強化する。
 - (2) PTA や関係機関等と連携し、防災マニュアル(大災害時を含む)の継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識の向上を図る。
※ライフライン断絶(下校困難)時、通学時、在宅時の想定を立てて平成 30 年度までに必要な研修、訓練や準備を実施する
 - (3) 関係部署による校内体制の連携を図りセンター的機能を発揮し、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。
- 4 教職員の役割と責任を明確にして学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える。
 - (1) 学校組織の再構築 担当を明確にする。
ア 学校運営にかかわる会議をスリム化する。
イ 業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)とする。
ウ 教員一人ひとりが教育課程実施上の役割を認識し教育目標の具現化に向けて努力する。
 - (2) 授業改善のための教員の専門性・授業力向上
ア ティームティーチングの見直しやふりかえりシートの活用による授業改善を行う。
イ OT・PT・ST等の外部人材活用を見直し、自立活動等における専門性の向上に努める。
ウ 教育センターや外部機関との連携による授業研究や校内研修のより一層の充実。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 11 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>保護者アンケートでは回収率は 60%。前年度に比べてマイナス 8% となっている。多くの保護者からご意見がいただけるよう丁寧なはたらきかけを行っていく必要がある。質問項目 13 項目中、肯定率が 80% を下回るものは 0 でおおむね良好な結果であった。そのうち肯定率前年度比がマイナスになったものは以下の 3 点であった。「学校は、子どもが安全に学校生活を送るための安全上の対策や配慮を十分している。(−1.3%)」「個別の指導計画」および「個別の教育支援計画」を活用し、個に応じた教育を行っている。(−0.8%)「学校行事が児童生徒にとって魅力あるものとなるよう、工夫・改善を行っている。(−0.4%)」どの項目も 1% 前後ではあるが今後改善に努めていきたい。</p> <p>また否定率 10% を超える 5 項目「学校は教育活動の情報提供に努めている (12.9%)」「学校は、子どもが安全に学校生活を送るための安全上の対策や配慮を十分している。(13.6%)」「個別の指導計画」および「個別の教育支援計画」を活用し、個に応じた教育を行っている。(12.4%)」「子どもの課題や家庭のニーズに即した将来に向けての指導がなされている。(17.2%)」「教職員は、子どもの障がいについて理解している。(15.1%)」となっている。「学校は教育活動の情報提供に努めている」の否定率が 10% を超えるが、類似項目 12 番「教職員は連絡帳やおたよりなどで子どもの様子をわかりやすく伝えている」では肯定率が 98% と非常に高い。教員アンケート 18 番「学校はホームページを活用し教育活動の様子を積極的に公開している」の否定率が約 44% というところを見ると、まずは HP の改善やより積極的な活用が必要と考えられる。</p> <p>生徒アンケートでは「授業で図書室をつかうことがある (31.7%)」「学校のホームページを見たことがある (37.5%)」の問いでは肯定率は 30% 台ではあるが、両項目とも前年度より (+5%) 以上となっている。特に「授業で図書室をつかうことがある (+5.3%)」は、今年度の学校経営計画の目標であった「図書館の情報バリアフリー化や音楽読み聞かせ活動などによる読書活動の充実」が結果として表れてきている数字であるため、今後更なる充実を図って行きたい。「先生になんでもそうだんできる」「学校にはなんでもそうだんできる友だちがいる」の項目では、ともに肯定率前年度比が 10% 以上となっている。教職員アンケートは回収率は 97% と意識の高さが見られる回収率となった。前年度肯定比率がプラスになったものは 27 項目中 10 項目、マイナスになったものは 16 項目であった。特に「教育目標の具現化に向けての自身の役割が明確になっている」(−11.6%) や「学校の授業研究や研修は充実している」(−12.8%) が低い。肯定比率が 50% を下回る項目は 5 つあり、特に「学校運営にかかわる会議はスリム化に進んでいる。(30.3%)」「学校組織は、業務の見える化でわかりやすくなっている。(19.1%)」が課題である。</p>	<p>第 1 回 (6/27)</p> <p>○学校経営計画について ・ボッチャの全国大会への参加は素晴らしい。地域と連携して活動を行っていけばよいと思う。 ○本年度の使用教科書について ・教科書は学校におかれているが、4 月に一度、教科書を家に持ち帰るようにすると、保護者の授業に対する意識もかわると思う。 ○医療的ケアを必要とする児童生徒の行事の際の保護者スクールバス同乗について ・医療的ケアを必要とする児童生徒は、保護者付き添いで入を認めているので、バスの同乗も認めるべきである。現場からは粘り強く訴えてほしい。</p> <p>第 2 回 (11/28)</p> <p>○授業アンケートについて ・保護者の自由記述は、教員とは違った見方が多く出てくる。意見を学部ごとにまとめることで、それぞれの課題が見えてきて、今後の焦点が定めやすいのではないかと。 ○学校教育自己診断について ・教員研修が充実しているという実感が少ないようである。教員の転勤が多い中、より良い研修や改善をしていかなければいけないのではないかと。</p> <p>第 3 回 (2/24)</p> <p>○学校教育自己診断アンケートについて ・専門性を高めるために必要な研修を明確にし、教職員全員で共通理解して進めてほしい。 ○平成 29 年度学校経営計画(案)について ・風通しの良い組織風土づくりは是非進めてほしい。 ・組織の再構築で教員の疲労感を減らすように進めてもらいたい。</p>

府立茨木支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 安全性を最大限に伸ばせる学校	<p>(1) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用で不用意・不注意な事故ゼロをめざす。</p> <p>(2) 個々の能力を最大限に伸ばす指導・支援の充実を図るため、教育のイノベーション(楽スタ、タブレット型PC、カメラ、スヌーズレン、ロコモーター:電動移動支援教具等)や新しいスポーツ種目(ハンドサッカー、ポッチャ等)の取り組みを進める。ICTを活用した校務の円滑化についても取り組む。</p> <p>(3) カリキュラムマネジメントを確立し個別の指導計画と個別の教育支援計画をさらに有効かつ機能的に活用できるシステムの構築</p>	<p>(1) 健康安全部が中心となり、不用意・不注意な事故を防止するための意識向上のための行動計画(標語等)を策定し一学期から取り組む。感染症予防、転倒防止のための研修を通じた教職員のスキルアップを図る。ヒヤリハットの教訓化による事故の防止。</p> <p>(2) 外部専門研究機関等と連携しながら楽スタ、タブレット型PC、カメラ、スヌーズレン等の更なる活用に取り組む。またロコモーター(電動移動支援教具)を導入し指導方法の開発を行う。ハンドサッカー、ポッチャ等の取組充実。タブレット型PCを活用した校務の円滑化の試行実施。</p> <p>(3) 授業の評価を教育課程の改善につなげるようPDCAサイクルの見直しを継続して行う。よりきめ細かい指導に活用できるよう、個別の教育支援計画の様式の見直しを行う。学部間を通じた児童生徒に関する情報の蓄積と活用について教育個人情報にポートフォリオを取り入れる。</p>	<p>(1) 教職員の意識向上によりヒヤリハット報告件数を増やし、不用意・不注意な事故の発生ゼロをめざす。スキルアップのための新たな取り組みの継続と学校教育自己診断による評価20%アップ</p> <p>(2) 新たな取り組みの成果について学校教育自己診断による評価20%アップ</p> <p>(3) 個別の教育支援計画の様式に合理的配慮等を記載する。授業改善の学校教育自己診断による評価20%アップ</p>	<p>(1) 標語の掲示や感染症予防の周知を行っている。ヒヤリ・ハット報告件数H27、45件→H28、92件。アレルギー対応の訂正を改善し研修会を2回行った。全校の危険な画紙の回収を行った。学校教育自己診断による評価5%アップ。(○)</p> <p>(2) 楽スタ指導可能な教員の倍増。タブレット型PC活用研修を夏に行った。ロコモーター(電動移動支援教具)試行を開始。東京で行われた全国ポッチャ甲子園に参加し生徒のスポーツに対する意欲が大きく向上。(◎)</p> <p>(3) 個別の教育支援計画を引き継ぎ資料として活用できるようになった。学校教育自己診断による評価は微減(△)</p>
2 児童生徒一人ひとりが社会の一員として希望と生きがいを持ち、積極的に社会に参画する意欲と態度を養う学校	<p>(1) 小中高一貫したキャリア教育、健康教育、食育、国際理解教育、読書活動の充実、行事の在り方等について目標と内容・評価のマトリクスにもとづき検討し改善する。そのことを通して学部間の接続改善と社会に開かれた教育課程の具体化に取り組む。</p> <p>(2) 高等部教育課程の改善 就労支援コース「職業基礎コース」をはじめ各コースの更なる充実</p>	<p>(1) ア 図書館の情報バリアフリー化や音楽読み聞かせ活動などによる読書活動の充実、イ ボランティア活動や就労体験等社会への参加機会を増やす。児童生徒会であいさつ運動に取り組むなどの充実を図る。ウ 児童生徒が学校外部のコンクールや検定等にチャレンジし自信と誇りを持てる機会を増やす。エ 行事や交流教育等学部ごとの取組について、マトリクスを作成し学部間の接続改善を図る。</p> <p>(2) ア 校外での見学・実習回数を増やし、社会性、就労意識の向上を図る。清掃サービスや喫茶サービス等の技能や意欲の向上を図るための工夫をする。イ 選択コースの指導内容の更なる充実ウ 生徒の卒業後の社会的自立をめざす</p>	<p>(1) ア 生徒アンケートの図書利用について20%アップイ ボランティア活動の機会を20%アップウ 応募件数20%アップエ マトリクスの完成と共有化をはかる。</p> <p>(2) ア 見学実習回数、30%アップイ コースシラバスの見直し・改善コース説明会の充実ウ 就労(就労継続支援A型事業所を含む)者数30%アップ</p>	<p>(1) ア 生徒による読み聞かせ活動の開始や音楽読書活動の充実。(◎) ※約20%アップイ 生徒会で挨拶運動に取り組んだ。大阪マラソンのボランティアにも取り組んだ。(◎)ウ 写真コンテストでの入賞、絵画コンクールでの受賞、スポーツ大会での優秀な成績、検定への多くの取り組みができた。児童生徒の意欲の向上につながった。(◎)エ 行事マトリクスを完成し共有(○)</p> <p>(2) ア 夏季休業中45箇所の見学に生徒・保護者延べ500名近く参加。実習回数H27、138回→H28、160回「こさえたんマルシェ」喫茶出店(◎)イ コース選択の幅を広げるため新コースを設置し教育課程の改善(◎)ウ 就労者数0人→4人希望者全員(◎)</p>
3 共生社会の形成に向けた特別支援教育者・地域から信頼され期待される学校	<p>(1) ホームページの更新と活用、学校改善の取組みの公表、教育活動の様子の公開を積極的に行う。</p> <p>(2) PTAや関係機関等と連携し、防災マニュアル(大災害時も含む)の継続的な見直しと災害に対する関係者全員の意識の向上を図る。</p> <p>(3) 関係部署による校内体制の連携を図りセンター的機能を発揮し、地域の学校に対し積極的な支援と連携を行う。</p>	<p>(1) ホームページサイトデザインの一斉。学校紹介パンフレット、DVDの制作。先進的取り組みの積極的な発信のため公開研修会に取り組む。</p> <p>(2) PTAとも連携して震度7以上の大規模災害を想定した備蓄や引き継ぎ訓練、避難所体験、防災食の試食等防災意識向上の取組みを進める。通学バス運行中の災害発生時対応の再検討を行う。</p> <p>(3) 地域校に対する支援をさらに進め地域校・関係機関との連携を深める。支援QA集の発行。地域支援室を設置しより一層充実した地域支援体制の検討。</p>	<p>(1) ホームページのリニューアル。パンフレット、DVDの完成。更新数平成25年度比倍増 先進的な取り組みについて公開研修会を3回以上実施</p> <p>(2) 震度7以上の大規模災害を想定した訓練を年3回以上実施。</p> <p>(3) 地域支援の継続、支援QA集の完成</p>	<p>(1) 学情システムの変更に伴いホームページのリニューアル計画を作成。パンフレット、DVDは来年度使用できるよう完成させる。(○)公開研修会を4回実施。(◎)</p> <p>(2) PTAも参加して引き継ぎ訓練やBCP策定研修を実施。震度7以上の大規模災害を想定した訓練を年3回以上実施。(◎)</p> <p>(3) 地域支援の継続。(○) 支援QA集は未完成のため継続し検討(△)</p>

府立茨木支援学校

<p>る 4 学校組織の再構築を行い、教員の専門性・授業力の向上のための体制を整える</p>	<p>(1) 学校組織の再構築 ア 学校運営にかかわる会議をスリム化する。 イ 業務の見える化を心がけ、わかりやすい指示系統の組織(チーム)とする。 ウ 教員一人一人が教育課程実施上の役割を認識し教育目標の具現化に向けて努力する。</p> <p>(2) 授業改善のための教員の専門性・授業力向上 ア ティームティーチングの見直しやふりかえりシートを活用による授業改善を行う。 イ OT・PT・ST等の外部人材活用を見直し、自立活動等における専門性の向上に努める。 ウ 教育センターや外部機関との連携による授業研究や校内研修のより一層の充実。</p>	<p>(1) 運営会議の充実を図りながら会議の効率化や学校組織の再編について引き続き検討と改善を行う。 ア 会議の持ち方の共通ルールの検討実施 イ 業務の見える化をさらに進めマニュアルの作成や様式の改善、電子データの活用に取り組む ウ 学校設定教科打ち合わせ会の充実</p> <p>(2) 重度知的障がいのある生徒の行動面への対応や、姿勢・運動・摂食・コミュニケーション等の専門性を向上させるため、研究チームの編成や年間テーマの設定に取り組む。外部研修への参加や定例研究等を通し自己研鑽するとともに、実践に応用した成果を発表する。 ア 教員同士がお互いに高めあえるようリクエスト式の授業研究などの工夫をして授業改善のための取組みをより一層進める。 イ 自立活動部がOT・PT・ST等の外部人材活用を継続しながら、教職年数の少ない教員のための研修のあり方について再検討し、より有効活用できるよう工夫する。 ウ 専門性向上のための校内研修の系統性計画性を確保しカリキュラム化を進める。国の長期専門研修に参加し成果を校内に広める。</p>	<p>(1) ア 子どもと向き合う時間の確保について学校教育自己診断による評価20%アップ イ わかりやすい業務分担表やマニュアルの整備、学校自己診断による評価20%アップ</p> <p>(2) ア 授業改善について学校教育自己診断による評価10%アップ イ 外部人材活用について学校教育自己診断による評価20%アップ</p> <p>ウ 系統性のある研修カリキュラムの確立と専門性に関する学校教育自己診断による評価80%以上</p>	<p>(1) ア 部門会の開催や会議資料の事前準備等会議の効率化に努めた。(○)学校教育自己診断による評価20%アップ イ 分掌の計画の様式を統一するなど分かりやすい資料の作成に努めた。(○) ※業務のスリム化のみ20%アップ</p> <p>(2) ア 若手教員による研究授業や自立活動に関する新転任研の充実。(△) 授業改善について学校教育自己診断による評価2%アップ イ 外部人材を活用した個別相談に加え全体研修を実施専門性の向上に寄与した。(◎) 外部人材活用回数20%増</p> <p>ウ 肢体不自由に関する研修に加え重度知的障がいに対応するための研修会を複数回実施。(○) 専門性の高い教員が9月から11月にかけて国立特別支援教育総合研究所主催の肢体不自由専門研修に参加し伝達研修を行う。(○) ※専門性に関する評価69%(△) ※研修に関する評価52%</p>
--	--	--	--	--